



2026年4月16日

各位

会社名 藤田観光株式会社
代表者名 代表取締役兼社長執行役員 山下信典
(コード番号: 9722、東証プライム)
問合せ先 企画本部経理財務部長 石原靖子
(TEL. 03-5981-7723)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 自己株式処分の概要

(1) 払込期日	2026年5月15日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 19,823株
(3) 処分価額	1株につき2,294円
(4) 処分総額	45,473,962円
(5) 処分予定先	当社取締役（社外取締役を除く）5名 7,625株 当社執行役員 10名 12,198株

2. 目的及び理由

当社は、2026年3月25日開催の当社第93回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき譲渡制限付株式に関する報酬等として対象取締役に支給する金銭報酬債権の総額を年額50百万円以内とすること及び割り当てる譲渡制限付株式の総数は各事業年度において50,000株を上限とすること等につき、ご承認をいただいております。

本日、当社取締役会決議及び当社代表取締役兼社長執行役員の決定により、対象取締役5名及び当社の執行役員10名（以下、総称して「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計45,473,962円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式19,823株を割り当てることといたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、本制度の目的、各割当対象者の職責の範囲及び当社の業績等諸般の事情を勘案のうえ、決定しております。また、本自己株式処分による希薄化の規模は、2025年12月31日現在の発行済株式総数61,037,120株に対し0.03%（小数点以下第3位を四捨五入。）と軽微であるため、本制度の目的に照らして合理的であると考えております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下、

「割当契約」という。)を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、割当対象者に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めるという本制度の導入目的を実現するため、譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任又は退職する日までの間としております。

3. 割当契約の概要

① 譲渡制限期間

譲渡制限期間は2026年5月15日から割当対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任又は退職する日までの間(以下、「本譲渡制限期間」という。)とし、割当対象者は、本譲渡制限期間中は、割り当てられた譲渡制限付株式(以下、「本割当株式」という。)につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません(以下、「譲渡制限」という。)

② 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日(割当対象者が当社の執行役員の場合には、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の事業年度末日の前日)までに当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を、当該退任又は退職の時点をもって、当然に無償で取得するものといたします。

また、本割当株式のうち、本譲渡制限期間が満了した時点(以下、「期間満了時点」という。)において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものといたします。

③ 譲渡制限の解除

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日(割当対象者が当社の執行役員の場合には、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の事業年度末日)まで継続して、当社の取締役又は執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日(割当対象者が当社の執行役員の場合には、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の事業年度末日の前日)までに当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、2026年4月(割当対象者が当社の執行役員の場合には、2026年1月)から割当対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任又は退職した日を含む月までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該退任又は退職の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。

④ 株式の管理に関する定め

割当対象者は、SMBC日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載又は記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものといたします。

⑤ 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合（当該組織再編等の効力発生日が期間満了時点より前に到来するときに限る。以下、「組織再編等承認時」という。）であって、かつ、当該組織再編等に伴い割当対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任又は退職することとなる場合には、当社取締役会決議により、2026年4月（割当対象者が当社の執行役員の場合には、2026年1月）から当該承認の日を含む月までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。

また、組織再編等承認時には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得するものといたします。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2026年4月15日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である2,294円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、割当対象者に特に有利な価額とはいえ、合理的と考えております。

以 上